

R.F.ハロッドの国際経済認識

伊藤 正哉（中央大学）

はじめに

国際資本移動規制の是非や新基軸通貨構想をめぐって、今日においてもケインズは依然として注目されつづけている。ケインズ国際経済論を内在的に検討したものとしては、ハロッド『ケインズ伝』がいまなお第1に参照されるべき文献であり、ハロッドは、ケインズ国際経済論の全体像の確立に大きく貢献したといえる。そして今日のケインズ像を最初に明示したのがハロッドであったならば、ケインズ的な国際経済認識の発展のためには、ハロッド自身の国際経済論がまず検討される必要があるのではないかと考えられる。

1933年『国際経済学』は、ハロッドの最初の著作であった。同書は39年、57年、73年の3度の改訂を経て出版されつづけた。本報告は、『国際経済学』の改訂における変更点、ならびに彼の国際通貨に関する著作に着目することによって、ケインズ的国際経済認識のハロッドにおける展開を解明することを目的としたい。以下、まず『国際経済学』について、主たる改訂対象となった「貿易差額の理論」と政策論を中心として概要と変更点を述べる。つづいて1953年『ドル』、58年『現代のポンド』、65年『国際通貨改革論』を取り上げ、ハロッドのケインズ解釈と彼の国際資本移動に関する見解を検討する。最後に、総括としてハロッドの国際経済認識をまとめることにしたい。

1. 1933年版と1939年版

ハロッドは、国際貿易に関して、古典派が看過するひとつの問題があることを指摘する。それは「生産用役が完全に雇用される条件は何か」という問題である。ハロッドは、貿易の質ないし方向だけでなく、貿易量と雇用量との関係も、国際経済学の問題として考察されなければならないと考える。そこで彼は、支出乗数にもとづく「貿易差額の理論」を展開する。33年版では、貯蓄と国内資本支出および国際資本移動がないケースにおいて I を所得、 I_t を輸出産業の所得、 h を輸入性向として $I=(1/h)I_t$ という式が示される。そして I_t の減少が国内産業の所得低下に波及してゆく過程が、無限級数として示される。ただし「乗数」という名称は用いられておらず、貯蓄と投資を含めての貿易乗数の定式化は、39年版

1 以下、引用文献はすべてハロッドの著作であり、出版年と頁のみを記す。参考文献一覧は大会当日に配布いたします。

においてはじめて示される。また貯蓄が投資および所得と独立して増加すると想定される節が見られるのであるが、こうした難点の指摘は控え、彼の議論の要点のみを示そう。

33年版の議論の中心となるのは、対外貸出の増加が国内経済に及ぼす影響の分析である。ハロッドは、一国経済のバランスシート上の関係として経常収支残高が純対外貸出に等しいこと、そして対外貸出と国内資本形成の和が貯蓄に等しいことに注目し、対外貸出の増減と国内所得変動との関係を、輸出産業の支出増減の波及効果を考慮して分析した。対外貸出が増加する場合、準備金流出を回避するためには、資本形成の削減か貯蓄の増加によってカバーされる必要がある。資本形成と輸入性向を一定とすれば、貯蓄増加は輸出増加によってもたらされる。しかし輸出増加がない場合、準備金が流出する。中央銀行は金利を上昇させ、デフレ政策をとらなければならない、輸入減少が対外貸出増加に等しくなるまで、国内所得を減少させ国内産業に失業を生み出す。ハロッドは、第一次大戦後イギリスにおいては、輸出財の生産性上昇によって貸出可能資金を賄うことができないにもかかわらず、海外投資が戦前同様に行われつづけ、結果的に準備流出とデフレ政策によって、失業が発生したと説明する。なお33年版で問題とされる対外貸出は、準備金流出が問題視される以上、スターリング地域外、とくにアメリカへの投資のことをさすと考えられる。

39年版では、ハロッドは、まず古典派の物価・正貨流出入機構が完全雇用を前提とすることを指摘する。すなわち古典派は「事実上存在しない機構の存在を暗黙のうちに仮定している」のであり、所得変動を考慮すれば、貿易均衡は任意の雇用水準、任意の物価水準で達成可能である。こうして古典派理論の限界を示した上で、ハロッドは自身の理論を示すという手づきをとる。上述のように39年版では、貯蓄と投資を考慮に入れて貿易乗数が定式化される。そして、貯蓄および投資が存在する場合には経常収支均衡は必然的ではなく、国際資本移動を考慮しなければならないことが強調される。

33年版から39年版にかけては、国際資本移動に関して着眼の変化があったことが指摘できる。33年版では、経常収支とは独立的な資本移動によってひき起こされる国内調整の過程分析が中心となり、いわば資本移動の均衡破壊的効果に着目された。これに対して39年版では、経常収支差額の補填という資本移動の機能に着目される。また39年版第8章「改革された世界」では、貯蓄性向の高い国から低い国への国際資本移動が念頭におかれ、それは世界全体としての景気循環の平準化要因として望ましいものと見なされる。そして国際信用に関して、各国の国内資本支出拡大と景気回復を可能にするための対外準備を供与する国際機関を確立することが必要であると主張される。要するに39年版では、ケイ

ンズ理論にもとづいて対外収支と所得変動の関係が定式化されると同時に、世界各国におけるケインズ政策の同時実行にもとづく国内均衡と対外均衡の両立可能性が提起された。

2. 1957年版と1973年版

『国際経済学』の理論的基礎は、戦後の改訂においてほとんど手を加えられていない。戦後改訂の中心は、主に時論・政策論である。1957年版の改訂では、対外不均衡の是正、すなわち「調整」の問題が主要な論点となっている。この点は、戦後のポンド残高およびドル不足が、イギリス経済にとっての最大の懸案であったことを背景としているといっただろう。改訂部分では、各国経済が生産要素の完全雇用に努めることを前提として、対外不均衡是正のため、国際的協調と対外準備拡大が不可欠であることが改めて強調される。そして準備増強の手段として、金価格引き上げが提唱される。

国際資本移動に関しては、国際短資移動が、固定為替相場制においては金準備の節約効果をもつものとして評価される。ただしこうした効果の発揮は、「将来に対する信頼が確実な場合」に限定される。平価切り下げの不安ないし風説は、投機的な短資移動をひき起こす。この衝撃を緩和するために、大規模の対外準備が必要であり、さらなる国際的準備の拡大が必要であるとされる。しかし基本的には、平価の信頼性と「短期資金の自由移動性」、すなわち「私的活動を通じて安定化を図る制度」の実現が求められる。

国際短資移動と区別されるものとしての、直接投資という意味での国際資本移動に関しては、39年版と同じく、「低開発国における投資にその主たる注意を向け、先進国の貯蓄をその目的のために動員する」ことの必要性が唱えられる（1957, 邦訳 305頁）。ただしハロッドは「信頼に対する経済的衝撃と政治的衝撃とによって私的国際投資が減少したから」、国際投資のための特殊な公的機関が必要だという（*ibid.*）。

要するに57年版は、対外収支の調整と準備拡大に関する議論が追加され、資本移動が準備節約と世界経済成長という2つの役割を担うことの必要性が示される。これに対して73年版では、ドル不足からドル危機へという流れを受け、次のような論点が追加される。

すなわち、特定国の対外収支不均衡が常態化し、ドル不安が高まったという事実は、金に「国際流動性」という新たな役割を与えた。ドルが過剰であるにもかかわらず「国際流動性」が不足しているという状況において、金は、民間企業にとってはポートフォリオの安全性の確保手段、中央銀行にとってはIMFの官僚主義的干渉の回避手段という意味で「自由の最大の頼みの綱」となった。たとえば多国籍企業は、ドルやポンドに不安がある

状態において、利子を犠牲にして金を「流動性」として選好した。資産保有者の安全資産への逃避、すなわち流動性選好が、60年代に頻発する通貨危機をひき起こしたのである。こうした事実認識のもと、金価格引上げ論において、決済のための準備ではなく、「流動性」を満たす手段としての資産の増強という認識の変化があった。

しかしながら、国際流動性増強を要することになった原因じたいは、国際資本移動の均衡破壊的效果にあると考えられるのであるが、ハロッドは、資本移動規制について否定的であった。この点は彼とケインズと大きな差異となる。以下、資本移動に関するハロッドの見解を掘り下げてみたい。

3. 国際資本移動をめぐる

まず『ドル』におけるケインズ解釈を見よう。「ケインズの学説と旧学説との主要な相違点は、資本の自由な国際間の移動は必ずしも資金の各国間における最良の配分、ないしは各国における完全雇用を確保するものではないということと深く結びついている。ケインズが不可解とも言われるようなこの理由から、資本の流出を統制せんとしたことは大きな影響を及ぼした」(1953, 邦訳 134 頁)。ケインズの学説は、国際資本移動と結びついていると考える点で、ハロッドのケインズ解釈は独特であるといえる。ハロッドは、この叙述に先立って次の2つの点を指摘している。

第1にケインズ理論の前提において、国内証券よりも外国証券のほうが収益率が高いために、国内証券の利回りが高止まりしているという認識があった。第2に、資本収支の赤字をカバーするためには、準備金の流出か相応の経常収支黒字が必要となるが、いずれの場合も、輸入削減のためのデフレが要求される点が問題視された。ハロッドは、ケインズがこうした認識を理論化したのだという。ハロッド自身も33年版において、一国の失業現象を、対外貸出増加による対外収支不均衡化に結びつけることによって把握した。ここで注意したいことは、ハロッドは、国際資本移動じたいではなく、準備の不足とデフレ政策を問題視している点である。

なぜハロッドは、国際資本移動の均衡破壊的效果を認めつつ、資本移動の自由にこだわったのか。ハロッドは、『現代のポンド』では、イギリスの海外投資について次のように述べている。「イギリスは過去6年間に比して、今後はもっと海外に投資すべきであるように思われる。イギリスにとってそうすることが望ましいか否かということは、イギリス経済に立ち向かう総有効需要が、イギリスのもつ潜在的能力に応じた経済成長をも含めて、

イギリス資源の完全利用に導くかどうかにもつばらかかっている」(1958, 邦訳 106 頁)。イギリス経済の有効需要が潜在的供給能力に満たない場合、その余剰能力を開発途上国のために用いるべきであるとハロッドは述べている。海外投資分の資金流出が、資本財輸出によってカバーされるならば、それが対外収支に及ぼす影響は小であり、さらにイギリス経済は余剰能力を活用することができる。しかしながら、こうした見解は、ケインズ『貨幣論』が批判対象とした 19 世紀的発想であり、時代錯誤的であると同時に帝国主義的との批判を免れないと考えられる。この点は後述することにした。

60 年代の多くの問題は、直接投資および資本逃避という両方の意味での国際資本移動によって引き起こされたものといえる。だが『国際通貨改革論』においてもハロッドの見解は基本的に不変である。たとえばドル危機の原因となったアメリカからの資本流出について、彼は次のようにいう。それが一時的現象ならば、事態が収束するまで流動準備を用いて切り抜けるのが望ましい。それが持続的現象ならば、国内生産資源の産業間転換が必要となる。そしてこうした構造転換を支援するため、十分な準備が必要である。

「国際流動性」に関するハロッドの問題意識は、次の一文に要約される。「私は、現行制度に関する真の問題は、アメリカおよびイギリス両国が、国内の景気循環や成長政策の見地から必要とするよりも高い利率を、しばしば採用せざるをえないという点にある、と考える。…アメリカおよびイギリスが、両国にとっても、また結果的には低開発諸国全体にとっても、負担となるような高い利率を、不本意ながら維持せざるをえないような状態から、解放してやらなければならない」(1965, 邦訳 242 頁)。「国際流動性」は、先進諸国が経済成長率を高め、輸入を高めるための準備として必要であり、高金利を回避するために必要である。さらに「国際流動性」は、余剰生産能力をもつ先進国から低開発国への資本移動を促進するためにも必要なのである。

4. ハロッドの国際経済認識

33 年版では、国内経済の不安定化要因として、経常収支差額とは独立的な対外貸出に注目された。39 年版では、所得変動を通じての対外収支均衡化と収支差額を補填するものとしての資本移動に注目された。また貯蓄性向の高い国から低い国への資本移動が、全体としての世界経済にとって望ましいという主張が示された。39 年版において、ケインズ理論の成果によって、各国同時の協調的国内資本支出の実行、輸入増大を通じての世界経済への貢献、その際の赤字を補うための国際信用の必要性、そして低開発国に対する先進国の

生産力の活用というハロッドの基本的主張に必要な理論が整備されたといえる。そして 57 年版では、戦後ドル不足とポンド残高を背景として、各国の対外収支調整に議論の焦点があった。73 年版では、金を含めた各国通貨の相対的流動性の変化、それにもとづく国際短資移動が、国際経済の不安定化要因となることが指摘された。

このようにハロッドは、33 年版と 73 年版では、国際資本移動の均衡破壊効果に注目したのであるが、にもかかわらず、一貫して資本移動の規制に反対した。その理由は、先進国の余剰生産能力を低開発国のために用いるべきであるという視点にある。

有効需要の観点から見れば、ハロッドの立場を次のように表現できるだろう。海外直接投資は、特定の地域に有効需要を生み出す。投資国としては、資本財注文が自国産業に向かうかどうかの問題となる。しかしこの結びつきがあろうとなかろうと、低開発国への投資は全体としての世界にとって有効需要の付加であることにかわりなく、先進諸国の余剰生産能力を活用することにかわりはない。資本財輸出の増加を経験する国は、自国内の所得増加を通じて輸入を拡大する。これは他国における生産拡大となり輸入拡大となる。多角的自由貿易が確立されていれば、この波及過程は投資国にも及ぶかもしれない。及ばなくとも、その資本収支赤字は、他国の増加した貯蓄によって賄われうる。かくして、一国経済の観点から見ると、海外投資は有効需要創出の機会喪失であり規制されるべきといえるが、世界経済の観点から見ると純投資を構成するのであり、純投資の有効需要創出効果を世界全体として享受するためには、自由貿易実現が不可欠なのである。そのためハロッドは、ケインズ理論の立場から、自由貿易および自由な国際資本移動、そしてそれらの実現のための国際流動性増強を主張したのだといえる。

以上の議論には、帝国主義的性格も含め、多くの問題が残る。しかし少なくとも、ハロッドの国際経済認識には、つねに低開発国に対する視線があったということは指摘されるべきである。本報告は、一国ケインズ主義を超えて、全体としての世界という観点から、有効需要問題ならびに流動性問題を考えていたという彼の姿勢に、ハロッド国際経済認識の特徴と意義を求めたいと考える。最後に、彼の国際経済認識が明示される一文を引用しよう。「低開発国と富裕国との格差はますます広がりつつあるために、低開発国の苦境は、想像力に富み、かつ人間性にあふれた人々を刺激して、世界全体が、自立と困窮国救済のために、できるだけ多くの商品とサービスを生産するよう、同胞精神の下に結集しなければならない、という考え方を支持させるようになっている」(1965, 邦訳 228 頁)。